

# **「未来志向型モデルプロジェクト」に係る調査業務**

## 調査報告書＜概要版＞

# 1. 「未来志向型モデルプロジェクト」調査の背景・目的

## ■ 背景・目的

「未来志向型モデルプロジェクト」を実践している事例の実態を明らかにすることで、各地方公共団体が効果的な施策を導入するための示唆を与える目的で本調査を実施した。

### 背景・課題 認識

- ▶ 少子高齢化・人口減少により、健康医療・こども・子育て支援分野の担い手不足が顕在化している。
- ▶ 政策整備は進む一方、新技術の実装方法と活用効果の検証・測定手法が未確立である。
- ▶ 自治体でEBPMを導入し、運営・現場業務の効率化と政策の質向上を両立させることが重要である。

### 政府方針

- 「経済財政運営と改革の基本方針2024（骨太の方針2024）」において、都市・地方など地域ごとの社会環境の相違を踏まえ、具体的なコミュニティをフィールドに、健康医療・こども・子育て支援分野で「未来志向型モデルプロジェクト」をアジャイル型で実践し、先進技術・データを実装しながら政策の実証を行う方針を示した。

### 本調査の 目的

- 健康医療・こども子育て分野の「未来志向型モデルプロジェクト」の実践モデルを探索し、自治体への示唆を提示する。
- モデル事例の活動内容、実装プロセス、EBPMプロセス（仮説設定・データ収集・分析・効果検証）を体系的に整理する。
- 上記を通じて各自治体が地域特性の相違や分野横断の連携条件を踏まえたうえで、先進技術・データをアジャイルに実装し効果的な施策導入ができるよう後押しする。
- 本調査により、人々の健康増進と子どもを希望どおりに生み育てることのできる環境づくりを後押しする質の高い施策を、各自治体が限られた人員体制の下でも効率的に実施できるよう示唆を提供する。

#### 健康医療分野に係る調査（文献調査&現地調査）

若年者から高齢者までの被保険者の日々の健康・運動データ等を収集・分析し、雇用主等とも連携し、新技術・データの利活用による予防・健康づくりを実施するモデルとして、以下の5つの事例について調査を実施した。

- ① 福島県
- ② 藤枝市（静岡県）
- ③ 吹田市（大阪府）
- ④ 東久留米市（東京都）
- ⑤ デンソー健保（愛知県）

#### こども・子育て支援分野に係る調査（文献調査）

少子化対策について、結婚・出産・子育てに関わる地域ごとの課題を明確化し、地域アプローチを活用して施策を実施するモデルとして、内閣官房・内閣府総合サイト「地方創生」で取り上げられている2つの事例を調査した。

- ① 宮津市（京都府）
- ② 佐野市（栃木県）

# 1. 「未来志向型モデルプロジェクト」調査の背景・目的

## ■ 経済財政運営と改革の基本方針2024（骨太の方針2024）

「未来志向型モデルプロジェクト」は、社会保障・少子化の中長期課題に対応するため、具体的なコミュニティをフィールドに、縦割りを越えた政策連携の下で先進技術・データをアジャイルに実装しつつ政策を実証する取組であり、その重要性が経済財政運営と改革の基本方針2024（骨太の方針2024）で示された。

### 経済財政運営と改革の基本方針2024（骨太の方針2024）より抜粋

（社会保障・少子化をめぐる中長期課題への対応） 都市・地方など地域ごとの社会環境の相違を意識しつつ、具体的なコミュニティをフィールドに、健康医療、こども・子育て支援分野において、「未来志向型モデルプロジェクト」（仮称）を実践し、縦割りを越えた政策連携の下、アジャイル型により先進技術・データを実装しながら政策の実証を行う。その際、全世代型健康診断によるプロアクティブケアの推進、ウェアラブル端末などの活用による健康データの利活用などの視点も踏まえた未来型健康医療モデル、地域の実情に応じた官民連携の実効性ある少子化対策・こども・子育て支援実装モデルの実証とともに、既存の事業の効果的な活用等といった観点からの対応の検討など分野横断的かつ包括的で地域の実情に応じた効果ある支援を行う。

### 社会保障・少子化を めぐる中長期課題

少子高齢化・人口減少により、健康医療・こども・子育て支援の担い手不足が顕在化

効果的な施策の実装

### 「未来志向型モデルプロジェクト」の全体像

#### プロジェクト要素

- 具体的なコミュニティをフィールドとする
- 縦割りを越えた政策連携
- アジャイル型により先進技術・データを実装しながら政策の実証を行う

#### 重点領域①：健康・医療

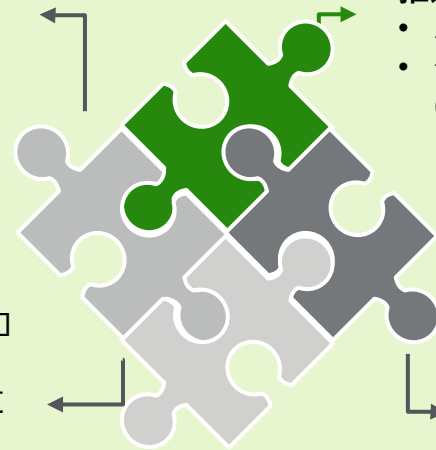
- 全世代型健康診断によるプロアクティブケアの推進
- ウェアラブル端末などの活用による健康データの利活用

#### 推進の視点

- 既存の事業の効果的な活用
- 分野横断的かつ包括的で地域の実情に応じた効果ある支援

#### 重点領域②：こども・子育て

- 地域の実情に応じた官民連携の実効性ある少子化対策・こども・子育て支援



## 2-1. 調査事例の概観

### ■ 健康医療分野に係る調査概観

若年者から高齢者までの被保険者の日々の健康・運動データ等を収集・分析し、雇用主等とも連携し、新技術・データの利活用による予防・健康づくりを実施するモデルとして、以下の5つの事例について調査を実施した。

#### 東久留米市の小中学校向けデータヘルス授業の取組 (東京都東久留米市)

小中学校の体育、保健体育の授業において、生活習慣病の授業について、データを利活用した授業を実施。生活習慣や社会環境が身体に及ぼす仕組みを学ぶ。

#### 子どもと保護者の健康支援と健都循環器病予防 プロジェクト (大阪府吹田市)

##### ① 子どもと保護者の健康支援PJ

乳幼児健診・学校健診のデータを分析したうえで、子どもの健全な発達・成長を図るため、親子健康応援アプリ(すいろぐ)を開発。

##### ② 健都循環器病予防PJ

市の健診受診者からリスクスコアの高い方を選定し、NT-proBNP検査を追加実施。その結果を踏まえ、心不全のリスクが高い方に対し、個別または集団での保健指導を実施。

#### 福島県版健康データベース (FDB) /ふくしま健民アプリ/ 健康経営支援による健康施策の実施 (福島県)

① 福島県版健康データベース (FDB) の構築  
県人口のおよそ7割の健診・医療・介護の健康データを匿名化・一元管理しデータベースを構築。

##### ① 県民向けアプリの開発

健康維持に繋がる生活習慣の定着化を図ることを目的としたアプリ。歩行活動によるポイント達成で各種特典授与。また、AIやチャット機能などの新技術を追加することで、個人の健康管理と行動変容を促す。

##### ① 健康経営支援

事業所自身が効果的な健康づくりの取組を継続して実施することと、県と関係機関が連携して事業所の取組を支援することの両面を行う「健康経営支援プログラム」を開発。

#### 藤枝市における現役世代に対する健康経営実践プログラム (静岡県藤枝市)

無料・6か月間の健康経営実践プログラムとして企業向けに健康講座を提供している。PDCAの流れに沿って、実施前後に参加者の状態を計測し、効果を定量的に評価する。

#### 治療中の被扶養者の特定健診受診率向上に向けた取組 (愛知県デンソー健保)

生活習慣病の治療中であることを理由に特定健診を受けていない被扶養者を抽出し、特定健診の案内を対象者あてに発送。治療中の検査では不足している特定健診の検査項目を、かかりつけ医で追加の検査を受けられる体制を構築。

## 2-1. 調査事例の概観

### ■ こども・子育て支援分野に係る調査概観

少子化対策について、結婚・出産・子育てに関わる地域ごとの課題を明確化し、地域アプローチを活用した施策を実施するモデルとして、内閣官房・内閣府総合サイト「地方創生」で取り上げられている2つの事例を調査した。

#### ペルソナの設定に基づき分野横断型の支援を実践した事例 (京都府宮津市)

府と市が連携して地域特有の課題を特定し、地域資源を活用しながら分野横断で取組を推進。

市長トップダウンで庁内連携体制を構築し、WSなどを通じてペルソナを設定し、市内の子育て世代や若年層のニーズに合わせた具体的な支援策を実施。

#### 子育て当事者世代のPJチーム編成を通じ施策立案を実践した事例 (栃木県佐野市)





若手職員による4つのPJチームを編成し、部門間連携を強化することで、縦割りを打破し多様な施策案の立案を推進。

本部会議への提言による予算確保を実現し、多様な施策案の立案から実行までを短期間で達成。

## 2-2. 各調査対象事例の概要（健康医療分野）

### ■ 福島県版健康データベース（FDB）の構築とふくしま健民アプリの開発、健康経営支援による個人への働きかけや職域連携による健康施策の実施

福島県では独自のDBを構築し、分析結果を施策立案に活用している。分析結果から健康無関心層へのアプローチの重要性が示され、「ふくしま健民アプリ」や「健康経営フォローアップ支援事業」を通じて、個人への働きかけや事業者連携による現役層への働きかけを行っている。

<b>目的</b>	地域課題の抽出、個人の健康管理と行動変容、現役世代の健康づくりを通じたプロアクティブケアを推進する	<b>効果</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>FDB：FDB分析で県の重点改善課題が「肥満・食塩・喫煙」と特定。地域特性に応じた的確な保健事業や施策の立案が可能となった</li> <li>アプリ：DL数累計9万件超、アクティブユーザー数も2022年度時点で約15,000人と増加、運動習慣の割合増加傾向が見られた</li> <li>健康経営：健康経営による生活習慣改善は、企業の生産性向上や従業員のウェルビーイング実現につながる可能性が示唆された</li> </ul>
<b>活動内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>FDB：県人口のおよそ7割(国民健康保険、協会けんぽ、後期高齢者医療連合、地方職員共済組合)の健診・医療・介護の健康データを匿名化・一元管理しデータベースを構築。健康づくり施策に活用</li> <li>アプリ：健康維持に繋がる生活習慣の定着化を図ることを目的としたアプリ。歩行活動によるポイント達成で各種特典授与</li> <li>健康経営：事業所自身が効果的な健康づくりの取組を継続して実施すること、県と関係機関が連携して事業所の取組を支援することの両面を行う「健康経営支援プログラム」を開発</li> </ul>	<b>特長</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li> <b>独自DB構築による地域課題の抽出</b> 広範なデータから、地域の健康指標を「見える化」し、特性に応じた保健事業や施策立案につなげている</li> <li> <b>新技術を活用したプロアクティブケア</b> AIやチャット機能などの新技術を活用し、個人の健康管理と行動変容を通じたプロアクティブケアの推進を目指す</li> <li> <b>分野横断の取組</b> 地域・職域連携や大学等との連携を通じて、多角的視点で従来の健康施策では届きにくかった現役世代の健康向上を目指す</li> <li> <b>県の健康増進計画とKPI連携</b> 企業の健康経営KPIと県施策KPIを連携させ、指標の一貫性とデータ集約を実現</li> </ul>

<b>EBPM プロセス</b>	<b>i. データの収集・ii. 分析</b>	<b>iii. 課題認識</b>	<b>iv. 施策立案</b>	<b>v. 施策導入</b>	<b>vi. 効果検証</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 福島県立医科大と連携し、県独自のデータベースを構築し、地域を細分化して分析し、課題を抽出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 「第三次健康ふくしま21計画」で「肥満・食塩・喫煙」を重点的に改善を図る健康課題に設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ふくしま健民アプリの開発、県独自の健康経営支援プログラムを立案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 健康無関心層の関心を高めるための仕組み構築</li> <li>✓ 地域職域連携事業の枠組みに事業を組み込む</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 効果検証を踏まえ、二次アプリの開発を企画</li> <li>✓ 各事業所は県の健康目標を参照に健康目標を設定した上で、効果を確認</li> </ul>

## 2-2. 各調査対象事例の概要（健康医療分野）

### ■ 藤枝市における多様な連携を活かした健康経営実践プログラム－働く世代を中心とした職域連携の取組

藤枝市は静岡県から提供される加工済みの市町別健康保険者データを基に、健康課題を分析・抽出している。働く世代の健康意識が希薄になりがちという課題感から同世代へのアプローチを目的とした健康経営実践プログラムを立案。当該プログラムは、藤枝市と地域保健施策で協力関係のある志太医師会に委託する形で実施。また、同市では市長が保健委員を委嘱し、地域ぐるみの健康づくり活動を展開する基盤が整っていることも、こうした施策の導入に寄与している。

**目的** 総合計画の重点施策「4 K（健康・教育・環境・危機管理）」の一つとして健康施策を実施。健康への意識が希薄となりがちな働く世代へのアプローチを推進する






**活動内容**

- 毎月1回「運動」「食事」「休養(睡眠)」「歯や口の健康」分野の健康出前講座を開催
- 実施前後に参加者の状態を計測。医師会が貸与する活動量計で、実施期間中のデータを収集。効果を定量的に評価
- 行政・商工団体・保険者（協会けんぽ）による協定を締結し推進。医師会がプログラムを運営する

**効果**

- 取組の効果を定量的に把握。プログラムの周知・普及においても定量データを用いることで説得力が増す
- 産官医による連携体制により、職域へのアプローチと健康づくりの専門家確保が可能

**特長**






-  **データ・過去の施策結果を活用**  
県提供の健診データ分析結果、市の過去の健康施策の経験を基に健康課題を把握
-  **男女共同参画部門や産業部門担当との連携**  
男女共同参画部門や産業部門担当の庁内他課からも健康経営施策を周知
-  **健康経営に特化した協定締結**  
商工団体、協会けんぽと協定締結し健康経営を推進。医師会がプログラム運営受託。職域アプローチと専門家を確保
-  **地域保健員活動等を通じ意識付け**  
健康経営実践以前からある、地域の保健委員による健康増進活動が、事業者・従業員の健康づくりの意識付けとなっている
-  **定量データ把握で意識改革**  
活動量計貸与により、個人レベルで変化を感じる設計とし、プロアクティブな健康づくりを後押し

EBPM プロセス	i. データの収集・ii. 分析	iii. 課題認識	iv. 施策立案	v. 施策導入	vi. 効果検証
	<ul style="list-style-type: none"> <li>県作成の市単位のデータベースの分析</li> <li>市内の地域を細分化の上分析し、課題を抽出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高血圧の有病者・予備群の割合が高い</li> <li>働き盛り世代は運動・食事への取組が手薄になりがちでアプローチに苦労</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市独自の健康経営実践プログラムの立案</li> <li>単発の健康増進企画“健康・予防日本一ふじえだプロジェクト”の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市及び医師会がプログラムを運営</li> <li>市内の商工会議所団体と協定を締結。事業者への周知の窓口</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営実践プログラムで取り組む課題は市の健康増進計画と連動</li> <li>事業所ごとの効果検証を実施</li> </ul>

## 2-2. 各調査対象事例の概要（健康医療分野）

### ■ 子どもと保護者の健康支援と健都循環器病予防プロジェクト—大阪府吹田市の健都におけるデータヘルスの取組

吹田市は、研究機関、大学、企業、住民などが連携してヘルスケア領域の取組を進めている健都という基盤や、国立循環器病研究センターが市内に所在するという地域特性を生かし、2つの健康支援プロジェクトを実施している。乳幼児健診・学校健診等のデータや、NT-proBNPの検査結果など、多様な健康・医療情報を健康施策に活用した取組を行うことで、全ての市民のさらなる健康寿命の延伸を図っている。

<b>目的</b>	健康無関心層を含む全ての市民の更なる健康寿命の延伸を図るため、まちぐるみでの健康づくりを推進する	<b>特長</b>	 <b>健康医療情報の整備から活用につなげている</b> 乳幼児健診・学校健診等のデータや、NT-ProBNPの検査結果など、多様な健康・医療情報を健康施策に活用した取組を行っている
<b>活動内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 子どもと保護者の健康支援PJ：①乳幼児健診・学校健診のデータ分析 ②親子健康応援アプリ(すいろぐ)</li> <li>✓ 健都循環器病予防PJ：心不全のリスクが高い対象者を抽出し、個別・集団の保健指導を実施</li> </ul>		 <b>早期介入による循環器病予防</b> 健診に「生涯健康支援10」「心不全重症化リスクの高い方を抽出するスクリーニング」、対象者に「NT-proBNP」検査を追加。介入が必要な方に国立循環器病研究センター（国循）の保健指導を実施し、健都循環器病予防を試みている
<b>効果</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子どもと保護者の健康支援PJ：親子健康応援アプリ（すいろぐ）は国循監修のもと、生活習慣を保護者がチェックできる機能をアプリ内に実装</li> <li>・ 健都循環器病予防PJ：これまで見える化できていなかった層(75歳以上の高齢者層、痩せ型高血圧など)にもアプローチできている</li> </ul>		 <b>全庁横断的な取組</b> 施策の推進にあたって、児童部(母子健診)、学校教育部(学校健診)、デジタル政策室などと全庁横断的な協力体制を築いている
		 <b>産官学医の連携</b> 国立循環器病研究センター、吹田市医師会、大阪大学、アプリ開発企業など、産官学医を中心とした幅広い協力のもと取組を推進している	 <b>高齢者を含む保健指導の拡充</b> 健都循環器病予防PJでは、特定健診の対象外である75歳以上の人や、痩せ型高血圧などリスクが見えにくい人にもアプローチ可能

<b>EBPM プロセス</b>	<b>i .データの収集・ii .分析</b>	<b>iii .課題認識</b>	<b>iv .施策立案</b>	<b>v .施策導入</b>	<b>vi .効果検証</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 市で実施する多様な健診データを活用し、健康課題の見える化や傾向分析を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 豊富な健診データを活用した施策への反映</li> <li>✓ 高齢者の循環器病予防の必要性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 子どもと保護者の健康支援PJの設計</li> <li>✓ 健都循環器病予防PJの設計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 市独自の生活習慣チェック機能をアプリに実装</li> <li>✓ 既存健診を活用した心不全リスクの効率的抽出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 子どもの健康への影響の傾向を把握</li> <li>✓ 分析に基づくプロジェクト継続評価の実施</li> </ul>






## 2-2. 各調査対象事例の概要（健康医療分野）

### ■ 生涯にわたる健康行動を育む — 東久留米市の小中学校向けデータヘルス授業の取組

東久留米市では、データヘルス計画によって地域における課題の把握を行った結果、子どもころから健康意識を高めていくことの重要性を認識。これを受け、小中学校向けデータヘルス授業の導入に至っている。導入時には分野横断の体制を構築し、実施後にはアンケートによる効果検証を行っている。

<b>目的</b>	子どもから健康への意識・関心を高めることで、将来的な市全体の健診受診率向上や医療費の削減につなげる 健康的な生活を送るために役立つ専門知識や最新情報を提供し、主体的な学びと積極的に行動する態度を育む
<b>活動内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の小中学校の体育、保健体育の授業において、生活習慣病の授業につき、データを利活用した授業を実施             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 動脈硬化や血管模型や内臓脂肪の画像等を活用し、実際の生活習慣病を学ぶ。</li> <li>➢ <b>健康関連データ</b>を用いて健康課題や健康格差を明示。生活習慣や社会環境が身体に及ぼす仕組みを学ぶ。</li> <li>➢ ワークシートを用いて自身や家族の生活習慣を振り返り、<b>健康行動を実践し評価する。</b></li> </ul> </li> </ul>

<b>効果</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>約9割の児童・生徒が「身体をよく動かす、運動をする」「朝食を毎日食べる」「早寝早起きをする」など、生活に意識を持つようになった。</li> <li>約8割以上の児童・生徒が家庭において授業で学んだことを話している。また、家族についても、2/3以上で生活に変化が見られたという回答が得られ、取組を通じて児童・生徒だけでなく、大人の健康意識や行動変容にもつながっている可能性が明らかとなった。</li> <li>教員からは専門的知見導入による内容の充実や、授業準備にかかる負担軽減が図られたとする声が見られた。</li> </ul>
-----------	---






<b>特長</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li> <b>汎用データ活用による健康課題の可視化と教育への反映</b> データヘルス計画のデータを活用し、地域の健康課題や健康格差を可視化し授業に反映</li> <li> <b>子どもから大人まで意識変容を促す</b> 若年期から健康への興味と知識を育てることで、成人期まで予防意識を持続させ、生涯にわたる健康行動の定着を図る</li> <li> <b>教育×健康分野横断体制の構築</b> 市長の強いコミットメントのもと、自治体内で部局横断的な連携を図り事業を推進</li> <li> <b>学校側の負担に配慮した仕組み</b> 汎用化された教材を活用するためその授業準備が不要であり、教員の負担が軽減</li> <li> <b>家庭への健康意識変容効果</b> 子どもの授業内容が家庭で共有されることで、親の健康に関する行動変容がうかがえた</li> </ul>
-----------	--

<b>EBPM プロセス</b>	<b>i .データの収集・ii .分析</b>	<b>iii .課題認識</b>	<b>iv .施策立案</b>	<b>v .施策導入</b>	<b>vi .効果検証</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 健康維持だけでなく、医療費削減の観点からも特定健診受診率向上が必要。大人になると習慣や価値観が固定化され健康意識や行動を変えることが難しくなるため、子どもころから健康意識を高めていくことが重要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 小中学校向けデータヘルス授業の実施を立案。授業内容は東京大学と共同で設計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 市長や福祉保健部が教育委員会、教育部指導室の協力を得た形で導入体制を構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 実施後のアンケートによる効果検証を実施。子どもに加え、保護者の行動変容がうかがえる結果が見られた</li> </ul>	

## 2-2. 各調査対象事例の概要（健康医療分野）

### ■ 愛知県の県内企業健保によるかかりつけ医と連携した治療中の被扶養者の特定健診受診率向上に向けた取組（あいちモデル構築プロジェクト）

デンソー健康保険組合では、データヘルス計画において被扶養者の健診受診率向上の必要性を挙げている。かかる中、厚労省が推奨する取組を導入し、地域の医師会との連携を深め、全ステークホルダーが利する形で取り組むことで、被扶養者の健診受診者増加及び健康増進を図っている。






<b>目的</b>	治療中を理由に特定健診を受診しない被扶養者の受診率向上・特定保健指導の実施率向上を目指す	<b>効果</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業を通じた特定健診受診数は、年々増加しており、2023年は案内対象者の10%に当たる268人を特定健診につなげることに成功</li> <li>参加健保組合の数は初年度の2組合→17組合に増加</li> <li>受診者の約25%で新たな治療や経過観察が必要な項目が見つかり、主治医への相談を促すことで早期発見・対応が可能になった</li> </ul>
<b>活動内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健保組合が対象者（特定健診未受診かつ生活習慣病治療中の被扶養者）を抽出し、特定健診の案内を作成、対象者あてに発送</li> <li>対象者は医療機関受診時に案内を提示し、医師が検査情報を専用シートへ転記</li> <li>転記情報を基に、委託業者(民間事業者)が特定健診データ作成</li> <li>医療機関の情報を基に個人結果表を作成し、受診者へ発送、治療中項目以外に高値項目があった際に医師への相談を勧奨</li> </ul>	<b>特長</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li> <b>全ステークホルダーを利する取組</b> 厚労省が推奨する取組を実現 医師・対象者・健保などステークホルダー全体を利する取組</li> <li> <b>厚労省事業の活用</b> 厚生労働省補助金事業を活用することで、実施にかかるコストを低減している</li> <li> <b>愛知県医師会との連携による推進体制構築</b> 愛知県医師会の協力を得ることで、県全体の医療機関の協力も得やすくしている</li> <li> <b>主要医師会への個別訪問実施</b> 主要医師会への個別訪問し、取組の趣旨や地域に合った情報発信方法について協議し、協力を要請</li> <li> <b>治療中患者の所見早期発見</b> 特定健診受診者の増加や、受診者の約4分の1で新たな治療・経過観察を発見し早期対応が可能となった</li> </ul>

<b>EBPM プロセス</b>	<b>i. データの収集・ii. 分析</b>	<b>iii. 課題認識</b>	<b>iv. 施策立案</b>	<b>v. 施策導入</b>	<b>vi. 効果検証</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 第3期データヘルス計画において健診・レセプトデータを分析し<b>4つの優先課題を特定</b> →被扶養者の健診受診率向上には、<b>治療中患者へのアプローチが重要であることが判明した</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ かかりつけ医と連携した治療中患者の特定健診受診率向上の取組を立案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 協力医療機関の協力を得るため、県や地域医師会などの地域資源を積極的に活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 対象者数や事業利用者数などをKPIに設定し、事務局が施策の効果検証を取りまとめている</li> </ul>	

## 2-2. 各調査対象事例の概要（こども・子育て支援分野）

### ■ 府と市が連携して支援対象を明確化し、地域資源を活かす分野横断型の施策展開を行った地域アプローチの実践事例

宮津市では、府と市が連携して地域特有の課題を特定し、地域資源を活用しながら分野横断で取組を推進している。当事者や有識者の意見をふまえ、検討された施策案は予算化・具体的な事業や活動として進められている。





<b>目的</b>	地域固有の少子化課題を特定、市の強みを活かした具体的な少子化対策を実践する	<b>指標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>合計特殊出生率</li> <li>宮津市に引き続きたい人の割合</li> <li>市の子育て環境や支援に対する満足度(普通～満足度が高いと回答した割合)</li> <li>子育てサークル・子育て支援団体等の登録団体数 etc.</li> </ul>
<b>活動内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>京都府独自の「地域子育て環境「見える化」」ツール活用しながら地域の少子化における現状や課題を分析し、具体的な施策を立案</li> <li>テレワーク施設や託児サービスの整備、企業誘致や女性のキャリアアップ支援を推進</li> <li>子育て世代向けの交流や体験活動、支援情報提供を目的としたイベントを定期開催 etc.</li> </ul>	<b>特長</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li> <b>地域特性を反映したツールを活用</b> ツールを活用し、客観的指標データから地域固有の少子化課題を特定</li> <li> <b>市長先導の庁内横断意識の浸透</b> 市長のトップダウンの下、子ども部局のみならず、企画財政部門や住まい、雇用・産業施策も含めた庁内連携体制を構築</li> <li> <b>ペルソナ設定による的確な施策立案</b> 施策を打ち出すにあたり、支援対象を明確にすべく、具体的な人物像（ペルソナ）を設定し、それに対する支援策を実施</li> <li> <b>近接する地域資源の活用</b> 「にっこりあ」や「前尾記念クロスセンターMIYAZU」といった地域資源を活用し、各機関の機能をクロスさせ子育て環境を充実</li> <li> <b>多角的な視点を取り入れた政策形成</b> 府や有識者等とも連携しながら、多角的な視点からの政策形成を実現</li> </ul>

<b>EBPM プロセス</b>	<b>①データの整理・分析</b>	<b>②主観調査実施</b>	<b>③課題と強みの整理</b>	<b>④対応策の立案</b>	<b>⑤予算化と既存事業見直し</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 京都府の「地域子育て環境「見える化」」ツールや追加統計データの収集により、指標を基にした仮説を考察</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 当事者である子育て世代向けWSや座談会、アンケートを企画・実施し、仮説を検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 合同WSで有識者や県との意見交換を通じ、人口減少の要因フロー図作成や、課題及び強みを特定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 合同WSを通じて、優先的に取り組むべき人物像(ペルソナ)を特定し、対応策検討に向けた二つの柱を特定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 一部の事業について、R4年度予算として事業を実施。関係者等と連携し、R4年度当初から事業を進めていくよう調整を実施</li> </ul>

## 2-2. 各調査対象事例の概要（こども・子育て支援分野）

### ■ 部門間の連携強化を図りつつ、本部会議への提言による予算確保を実現し、多様な施策案の立案から実行までを短期間で達成した地域アプローチの実践事例

佐野市では、内閣府の「地域アプローチによる少子化対策モデル事業」を通じて、部門間の連携を強化し、地域特有の課題抽出から多様な施策案の立案を実施した。また、本部会議への提言による予算確保を実現し、施策実行までつなげている。

<b>目的</b>	実効性の高い人口減少対策と地域活性化を推進する	<b>指標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>合計特殊出生率</li> <li>子育てに負担や不安を感じている市民の割合</li> <li>婚姻数 etc.</li> </ul>
<b>活動内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>若手職員による4つのPJチームを編成し、部門間連携を強化することで、縦割りを打破し多様な施策案の立案を推進</li> <li>第3子のみへの支給となっていた子宝祝金を第1子・第2子にも拡充し、出産に伴う金銭的負担を軽減する</li> <li>まちなか婚活推進事業、結婚新生活支援事業によって、出会いの場の提供から理想とする相手との結婚までのサポートに取り組む etc.</li> </ul>	<b>特長</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li> <b>多様な客観的指標の分析</b> 人口移動調査、国勢調査、地域少子化・働き方指標等を活用し、出生や地域の指標を整理するとともに、課題を明確化</li> <li> <b>市長・部長級職員との密な連携</b> 議論の推移を少子化対策推進本部会議内で市長・部長級職員へ共有することで施策の意義の理解浸透を早め、機動的に予算化を進めている</li> <li> <b>分野横断的な体制及び仮説検証</b> 分野横断的なプロジェクトチームを立ち上げ、得られたデータから仮説を立て、市職員や住民向けアンケート調査などを通じ、仮説を検証</li> <li> <b>国・各省庁の補助制度活用</b> 「地域少子化対策重点推進交付金」、「地方創生推進交付金」などを活用して効果的な施策立案を実施</li> </ul>

<b>EBPM プロセス</b>	<b>①データの整理・分析</b>	<b>②主観調査実施</b>	<b>③課題と強みの整理</b>	<b>④対応策の立案</b>	<b>⑤予算化と既存事業見直し</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 人口移動調査や国勢調査等からデータ収集し、指標を基に<b>仮説を考察</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>市職員や住民向けアンケート調査</b>を設計・実施し、仮説を検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ WSで課題仮説の再検討を行いながら、各チームがアイデア出しを行い、<b>地域の強みと課題</b>をとりまとめ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 各チーム2件ずつ<b>新規施策を検討し、中間報告会</b>で市長に報告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 事務局が<b>優先度の高い事業を選定し予算化</b>。既存の少子化関連施策の見直しを実施</li> </ul>

### 3. 「未来志向型モデルプロジェクト」調査事例から抽出した示唆

#### ■ 健康医療分野事例から見えるキーワード (1/2)

データ分析や評価には専門機関をはじめとする様々な機関との連携・協力体制を構築することが望ましい。また、行動変容を促すためには、インセンティブの設計、変化の可視化が不可欠であり、それらを継続していくには、AI等の技術を活用した仕組みも重要である。さらに、目標やKPIを明確にすることで、進捗管理や効果検証が容易になる。



#### データの 利活用

- **福島県**：県民の7割をカバーする健康DBを構築し、地域課題を見える化。福島県立医科大学と連携し、DBの分析・評価・施策に活用している
- **吹田市**：国立循環器病研究センターと連携してデータを活用した研究を実施、課題を把握の上、研究結果を施策に落とし込んでいる

Point

- データの利活用にあたっては、地方自治体で評価・分析する際に、大学などの研究機関、民間のデータ分析会社など様々な専門機関と協力体制を構築することが望ましい
- 地域全体の状況を把握するには、横断的なデータベースを構築することも有効



#### 行動変 容を促す 工夫

- **福島県**：アプリで日々の運動を記録し、活動内容に応じてポイントを獲得し、県内協力店で特典を受けとることが可能な仕組みを構築。AIやチャット機能などの新技術を導入し、取組を加速している
- **藤枝市**：健康経営実践プログラム中に個人レベルで変化を感じることでできる設計とするため、活動量計を貸与している
- **吹田市**：心不全重症化リスクの高い対象者を抽出し、保健指導を実施。個別指導を通じて対象者の行動変容を促している

Point

- 行動変容を促すには、インセンティブ設計と変化の可視化で行動しやすい環境を整え、さらにAIなどを活用して個々の気づきを喚起し、日常生活・ライフステージに根ざした継続的な働きかけを行うことが重要である



#### 成果指 標 (KPI) の明確化 と共有

- **福島県**：健康経営実践プログラムにおいて、企業の健康経営のKPIを県の健康増進計画のKPIと連動させることで一貫した評価・改善を可能にしている
- **愛知県（デンソー健保）**：健診受診率や治療発見数など、成果指標を設定し、効果を可視化することで、協力する企業健康保険組合の増加につながっている

Point

- 施策目標やKPIを明確に設定・共有することで、進捗管理や効果検証が容易になり、成果の可視化が施策推進や関係者の協力拡大につながる

### 3. 「未来志向型モデルプロジェクト」調査事例から抽出した示唆

#### ■ 健康医療分野事例から見えるキーワード (2/2)

施策の推進に当たっては、既存施策や地域のノウハウを活かし、効果的かつ効率的に事業を展開することが求められる。さらに、地域資源の活用と多様なステークホルダーの参画は重要であり、健康分野を核とした分野横断的な協働体制の構築は健康施策の効果的な立案に寄与する。



#### 既存施策・枠組みの活用

- **福島県**：地域職域連携事業など、既存または必須事業の枠組みに新たな事業を組み込むことで、地域の保健福祉事務所の協力を得ている
- **東久留米市**：市内の小中学校の体育、保健体育の授業の生活習慣病の単元を活用した授業を展開している。また、公開授業で授業を実施し、大人へもアプローチしている
- **愛知県（デンソー健保）**：厚労省が推奨する事業の取入れや補助金事業を活用することで、効率的に事業を展開している

Point

- 既存の施策や国の補助金、地域で蓄積されたノウハウを活用し、ゼロから構築するのではなく、効果的・効率的な事業展開が望ましい



#### 地域資源・多様な主体の協力要請

- **藤枝市**：市長が毎年900名程度の保健委員を選任し、地域ぐるみの健康づくり活動を展開。施策実施に当たり、従来より良好な関係を築いている。志田医師会に事業実施を委託。また、市内の健康経営推進を図るため、商工会議所・商工会・全国健康保険協会との4者間で連携協定を締結している
- **福島県、吹田市**：福島県立医科大学や国立循環器病研究センターなどの専門機関と連携
- **愛知県（デンソー健保）**：協力医療機関の参加による経営面のメリットを明確化することで、連携を推進している

Point

- 施策推進には地域資源の活用や、地域のステークホルダーの協力を得ることが鍵となる
- 施策立案時に、協力者を想定しメリットを提供できる仕組みを施策に盛り込むことで協力を得やすくなる



#### 分野を横断した施策立案

- **藤枝市、福島県**：職域連携による健康経営実践プログラムを展開することで、働く世代を対象としたアプローチを実施している
- **吹田市**：こども分野との連携により、全世代にわたる横断的な健康施策のアプローチを実施している
- **東久留米市**：教育分野との横断的な連携により、市内の中学校で生活習慣病に関する授業を実施し、全世代にわたる健康施策のアプローチを展開している

Point

- 健康施策は、健康部局のみで解決できるものではないため、分野を横断したアプローチが重要である

### 3. 「未来志向型モデルプロジェクト」調査事例から抽出した示唆

#### ■ こども・子育て支援分野事例から見えるキーワード

効果的な施策を立案するためには、データを収集・利活用することで対象像を明確化し、地域特性に応じた施策を立案することが求められる。また、トップダウンによる分野を横断した体制作りや、既存事業を活用することも、効果的な施策立案には重要である。

